

平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月4日

上場会社名 株式会社 フジトミ

上場取引所 大

コード番号 8740 URL <http://www.fujitomi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 細金 英光

問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務本部長 (氏名) 新堀 博

TEL 03-3209-5500

四半期報告書提出予定日 平成23年8月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	415	△2.9	△127	—	△119	—	△107	—
23年3月期第1四半期	428	30.3	△258	—	△249	—	△259	—

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 △122百万円 (—%) 23年3月期第1四半期 △283百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	△16.27	—
23年3月期第1四半期	△37.83	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	6,027	3,545	58.8
23年3月期	6,152	3,687	59.9

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 3,545百万円 23年3月期 3,685百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	2,300	21.2	0	—	20	—	0	—	0.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期1Q	6,860,000 株	23年3月期	6,860,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	235,200 株	23年3月期	235,200 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期1Q	6,624,800 株	23年3月期1Q	6,857,415 株

#### ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(その他)に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
5. 補足情報	10
(1) 営業収益の状況	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、「東日本大震災」の影響により厳しい状況が続きました。サプライチェーンの復旧は進みつつあるものの、復興への政府の対応は遅く、福島原子力発電所事故による放射能汚染の深刻な影響も次第に明らかになってきております。また、原子力発電所の運転停止による電力不足は国民生活や産業に大きな影響を与え、製造業の海外流出による空洞化も懸念されております。

わが国の商品先物取引市場は、平成16年の商品取引所法の改正（平成17年5月施行）以降、勧誘規制の強化などにより、市場の規模縮小が続いており、当第1四半期連結累計期間の全国商品取引所の出来高合計は782万枚（前年同期比6.3%減）となりました。この厳しい業界環境のなか、コメ先物の試験上場が農林水産省に認可される見通し（※7月1日に認可され8月8日に取引開始予定）となり注目を集めております。

太陽光発電に関しましては、原子力発電所の事故による自然エネルギー指向の高まりなどから、需要は拡大しておりますが、販売競争も激化しております。

このような環境のなか、当社グループは、商品先物取引業務については、当社の本社及び大阪支店に業務を集約した新体制で、営業費用の大幅な削減と収益維持のための集客力の強化に努めました。また、太陽光発電機・オール電化機器等の販売については、需要増を業績向上に結びつけるため、昨年10月に開設した㈱エコ&エコ福岡支店の営業力強化など、引続き営業体制の充実に注力いたしました。保険募集業務につきましても、3月に開設した福岡の来店誘致型店舗の活用など業容の拡大に努めました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の商品先物取引受託業務の受取手数料は、福岡支店及び子会社丸梅㈱における同業務の廃止による減収をカバーできず188百万円（前年同期比34.0%減）となり、また、商品先物自己売買業務の売買益も2百万円（前年同期は売買損43百万円）と低調で、商品先物取引の営業収益合計では191百万円（前年同期比21.2%減）となりましたが、太陽光発電機・オール電化機器等の販売の売上高は205百万円（前年同期比17.9%増）、保険募集業務の受取手数料は11百万円（前年同期比42.0%増）となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、営業収益415百万円（前年同期比2.9%減）、営業費用374百万円（前年同期比32.1%減）、営業損失127百万円（前年同期は営業損失258百万円）、経常損失119百万円（前年同期は経常損失249百万円）、四半期純損失107百万円（前年同期は四半期純損失259百万円）となりました。

※ 当第1四半期連結累計期間の営業収益の内訳は10ページの補足情報に記載しております。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、現金及び預金の減少200百万円、投資有価証券の減少72百万円、差入保証金の増加68百万円などにより、前連結会計年度末に比べ124百万円減少し6,027百万円となりました。また、負債合計は、預り証拠金の増加102百万円、商品取引事故引当金の減少27百万円、商品取引責任準備金の減少17百万円などにより、前連結会計年度末に比べ17百万円増加し2,482百万円となりました。

純資産合計は、前期の期末配当金の支払19百万円、四半期純損失107百万円、その他有価証券評価差額金の減少11百万円などにより、前連結会計年度末に比べ142百万円減少し3,545百万円となりました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は58.8%（前連結会計年度末は59.9%）となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想数値は、平成23年5月12日の決算短信で公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

なお、当社グループは営業収益の約半分を商品先物取引に依存しており、業績は市場動向に大きく左右され、3ヶ月毎又は6ヶ月毎の短期間では通期に比べより大きく業績が変動する傾向にありますので、第2四半期累計期間の業績予想は行っておりません。

## 2. サマリー情報（その他）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

### 3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、平成19年3月期以降、5期連続で営業損失を計上しており、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

この最大の要因は、平成16年の商品取引所法の改正以降の勧誘規制の強化や、景気低迷等による個人投資家の市場離れなどで、わが国の商品先物取引市場の規模縮小が急速に進んだことであります。全国商品取引所の出来高は平成18年3月期の1億780万枚から平成23年3月期には3,178万枚と、5年間で70.5%減と急速に減少しており、当第1四半期連結累計期間の出来高も782万枚（前年同期比6.3%減）と減少が続いております。

このような市場環境の影響を強く受け、当社グループの商品先物取引受託業務の受取手数料も、平成18年3月期の2,889百万円から平成23年3月期には939百万円と、5年間で67.5%減少しております。

この間、当社グループは、支店の統合、希望退職者募集など、営業費用の削減に努めるとともに、新たに、保険募集業務、太陽光発電機・オール電化機器等の販売事業に参入し、商品先物取引市場への依存度引下げを図って参りましたが、商品先物取引業の急速な収益減少に対応策が追いつかず、赤字が継続する結果となりました。

当該状況を解消するため、当社グループは、前連結会計年度において、当社福岡支店及び子会社丸梅㈱の商品先物取引業務を廃止し、同業務を当社本社及び大阪支店の2拠点に集約して、営業費用の大幅な削減を図りました。これらの効果により、当第1四半期連結累計期間の営業費用は374百万円（前年同期比32.1%減）となっており、第2四半期以降においても営業費用の一層の削減を予定しております。

当第1四半期連結累計期間の業績は、営業収益415百万円（前年同期比2.9%減）、営業損失127百万円（前年同期は営業損失258百万円）と引続き赤字となっておりますが、営業収益の内訳では、営業拠点及び人員の減少などの影響により商品先物取引業受託業務の受取手数料が188百万円（前年同期比34.0%減）となったものの、太陽光発電機・オール電化機器等の売上高が205百万円（前年同期比17.9%増）となったほか、保険募集業務の受取手数料も11百万円（前年同期比42.0%増）と増収となっております。

今後、これらの増収となっている部門の一層の強化を進めると共に、商品先物取引部門についても、ホームトレードの強化やセミナー開催等を通じて収益力の維持向上を図り、早期の黒字化実現を目指してまいります。

なお、当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は3,545百万円、自己資本比率は58.8%となっております。

4. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,177,847	1,977,352
委託者未収金	8,100	8,114
売掛金	69,709	58,743
有価証券	70,000	70,000
商品	74,276	73,567
未成工事支出金	—	9,595
原材料及び貯蔵品	9,243	13,046
保管有価証券	71,306	71,174
差入保証金	1,616,500	1,684,925
委託者先物取引差金	285,703	305,190
金銭の信託	100,000	100,000
その他	59,635	49,489
貸倒引当金	△6,742	△6,696
流動資産合計	4,535,583	4,414,503
固定資産		
有形固定資産	644,904	652,636
無形固定資産	33,262	34,315
投資その他の資産		
投資有価証券	387,348	314,906
投資不動産	277,060	295,168
その他	307,183	342,955
貸倒引当金	△32,981	△26,940
投資その他の資産合計	938,611	926,090
固定資産合計	1,616,777	1,613,042
資産合計	6,152,360	6,027,546
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	81,930	73,850
未成工事受入金	—	5,762
未払法人税等	7,146	2,352
預り証拠金	1,901,963	2,004,219
預り証拠金代用有価証券	71,306	71,174
その他	117,129	100,175
流動負債合計	2,179,477	2,257,534
固定負債		
長期借入金	27,761	26,369
退職給付引当金	95,083	91,710
商品取引事故引当金	27,177	—

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
その他	91,042	79,900
固定負債合計	241,065	197,979
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	44,005	26,586
特別法上の準備金合計	44,005	26,586
負債合計	2,464,547	2,482,100
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,200,000	1,200,000
資本剰余金	312,840	312,840
利益剰余金	2,167,451	2,039,774
自己株式	△39,513	△39,513
株主資本合計	3,640,777	3,513,100
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44,302	32,345
その他の包括利益累計額合計	44,302	32,345
少数株主持分	2,732	—
純資産合計	3,687,813	3,545,446
負債純資産合計	6,152,360	6,027,546

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
<b>営業収益</b>		
受取手数料	294,030	200,101
売買損益	△41,304	2,485
売上高	175,167	212,892
その他	186	55
営業収益合計	428,079	415,535
売上原価	134,312	167,690
営業総利益	293,766	247,844
<b>営業費用</b>		
取引所関係費	20,553	13,039
人件費	302,142	209,831
貸倒引当金繰入額	1,174	—
商品取引事故引当金繰入額	5,827	—
その他	222,185	151,981
営業費用合計	551,883	374,852
営業損失(△)	△258,116	△127,007
<b>営業外収益</b>		
受取利息	2,441	578
受取配当金	5,402	3,537
受取地代家賃	798	560
貸倒引当金戻入額	—	1,825
その他	308	1,289
営業外収益合計	8,949	7,791
<b>営業外費用</b>		
支払利息	124	139
貸倒引当金繰入額	—	5
賃貸料原価	—	532
その他	127	—
営業外費用合計	252	678
経常損失(△)	△249,419	△119,894
<b>特別利益</b>		
商品取引責任準備金戻入額	—	7,916
貸倒引当金戻入額	92	—
投資有価証券売却益	—	4,079
特別利益合計	92	11,995
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	6,123	—
商品取引責任準備金繰入額	2,419	—
取引所脱退損	—	1,200
その他	2,379	—
特別損失合計	10,922	1,200



(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
税金等調整前四半期純損失(△)	△260,250	△109,098
法人税、住民税及び事業税	1,394	1,436
法人税等合計	1,394	1,436
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△261,644	△110,535
少数株主損失(△)	△2,239	△2,732
四半期純損失(△)	△259,405	△107,802

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△261,644	△110,535
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△21,828	△11,957
その他の包括利益合計	△21,828	△11,957
四半期包括利益	△283,473	△122,492
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△281,234	△119,760
少数株主に係る四半期包括利益	△2,239	△2,732

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

5. 補足情報

(1) 営業収益の状況(連結)

① 投資サービス事業

イ. 受取手数料

(単位:千円)

区 分	期 別	前年同四半期 〔自平成22年4月1日 至平成22年6月30日〕		当第1四半期 〔自平成23年4月1日 至平成23年6月30日〕		前連結会計年度 〔自平成22年4月1日 至平成23年3月31日〕	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
商品 先物 取引	農産物市場	23,680	8.3	16,512	8.7	104,335	11.1
	砂糖市場	858	0.3	235	0.1	2,551	0.3
	貴金属市場	154,313	53.9	147,773	78.2	514,853	54.7
	ゴム市場	4,652	1.6	6,078	3.2	19,518	2.1
	石油市場	102,644	35.9	18,321	9.7	298,623	31.7
	商品先物取引計	286,149	100.0	188,922	99.9	939,883	99.9
	金融商品仲介等	101	0.0	134	0.1	896	0.1
	合 計	286,251	100.0	189,057	100.0	940,779	100.0

ロ. 売買損益

(単位:千円)

区 分	期 別	前年同四半期 〔自平成22年4月1日 至平成22年6月30日〕		当第1四半期 〔自平成23年4月1日 至平成23年6月30日〕		前連結会計年度 〔自平成22年4月1日 至平成23年3月31日〕	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
商品 先物 取引	農産物市場	△ 22,667	54.9	△ 15,441	△621.4	10,252	609.2
	砂糖市場	—	—	—	—	△ 1,154	△ 68.6
	貴金属市場	△ 30,906	74.8	8,429	339.2	△ 47,688	△2833.5
	ゴム市場	3,349	△ 8.1	△ 399	△ 16.0	9,597	570.2
	石油市場	6,869	△16.6	9,864	396.9	28,306	1681.9
	商品先物取引計	△ 43,354	105.0	2,453	98.7	△ 686	△ 40.8
	商品売買損益	2,050	△ 5.0	32	1.3	2,370	140.8
	合 計	△ 41,304	100.0	2,485	100.0	1,683	100.0

ハ. その他

(単位:千円)

区 分	期 別	前年同四半期 〔自平成22年4月1日 至平成22年6月30日〕		当第1四半期 〔自平成23年4月1日 至平成23年6月30日〕		前連結会計年度 〔自平成22年4月1日 至平成23年3月31日〕	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
	情報提供報酬	186	100.0	55	100.0	914	100.0

② 生活・環境事業

イ. 受取手数料

(単位:千円)

区 分	期 別	前年同四半期 〔自平成22年4月1日 至平成22年6月30日〕		当第1四半期 〔自平成23年4月1日 至平成23年6月30日〕		前連結会計年度 〔自平成22年4月1日 至平成23年3月31日〕	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
	生命保険・損害保険の募集	7,779	100.0	11,044	100.0	41,149	100.0

ロ. 売上高

(単位:千円)

区 分	期 別	前年同四半期 〔自平成22年4月1日 至平成22年6月30日〕		当第1四半期 〔自平成23年4月1日 至平成23年6月30日〕		前連結会計年度 〔自平成22年4月1日 至平成23年3月31日〕	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
	太陽光発電機・オール電化機器等	174,548	99.6	205,874	96.7	905,214	99.0
	LED照明	619	0.4	3,627	1.7	9,143	1.0
	不動産賃貸料収入	—	—	3,390	1.6	—	—
	合 計	175,167	100.0	212,892	100.0	914,358	100.0